

グラフで見る **令和元年** 東京の労働安全衛生



トップが打ち出す方針 みんなで共有
生み出す安全・安心



東京労働局 労働基準部

ホームページ <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

はじめに

令和元年度は第13次東京労働局労働災害防止計画（2018年度～2022年度）の2年度目に当たります。

東京労働局は「Safe Work TOKYO」の下、「トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心」をキャッチフレーズとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事における安全衛生対策に取り組むこと、本社機能が集中する東京発の安全衛生対策の全国への普及拡大に取り組むこと、行政が進める安全衛生対策の見える化の推進を基本的な考えとして労働災害防止に取り組んでまいります。

目次 CONTENTS

	はじめに	1
1	労働災害による死傷者数の推移（休業4日以上）	3
2	業種別死亡災害発生状況の推移	4
3	事故の型別死亡災害発生状況の推移	5
4	業種別死傷災害発生状況の推移	6
5	事故の型別死傷災害発生状況の推移	7
6	業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況	8
7	建設業における過去5年間の死亡災害発生状況（平成26年～30年）	9
8	第三次産業における死傷災害発生状況	11
9	第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況	13
10	事業場規模別死傷者数と度数率の比較	14
11	平成30年死亡災害事例（抜粋）	15
12	過去5年間の項目別有所見率等の推移	17
13	業務上疾病発生状況の推移	18
14	東京の労働衛生関係災害発生事例（平成30年）	21

凡例

全国の統計

死傷者数は、平成 2 3 年までは労災給付データ、平成 2 4 年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

平成 2 3 年は、東日本大震災を直接の原因とするものを除いた数である。

東京の統計

1 死傷者数は、平成 1 4 年までは労災給付データ、平成 1 5 年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

平成 2 3 年は、東日本大震災を直接の原因とするもの（死亡 5、死傷 5 5）を含んだ数である。

2 製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

3 運輸業は、運輸交通業及び貨物取扱業の計である。

4 第三次産業は、

電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。

労災非適業務を含む。

5 業種の「その他」は、鉱業、農林業及び畜産・水産業の計である。

6 比率の合計は、小数点第二位を四捨五入しているため、1 0 0 %とならないことがある。

1

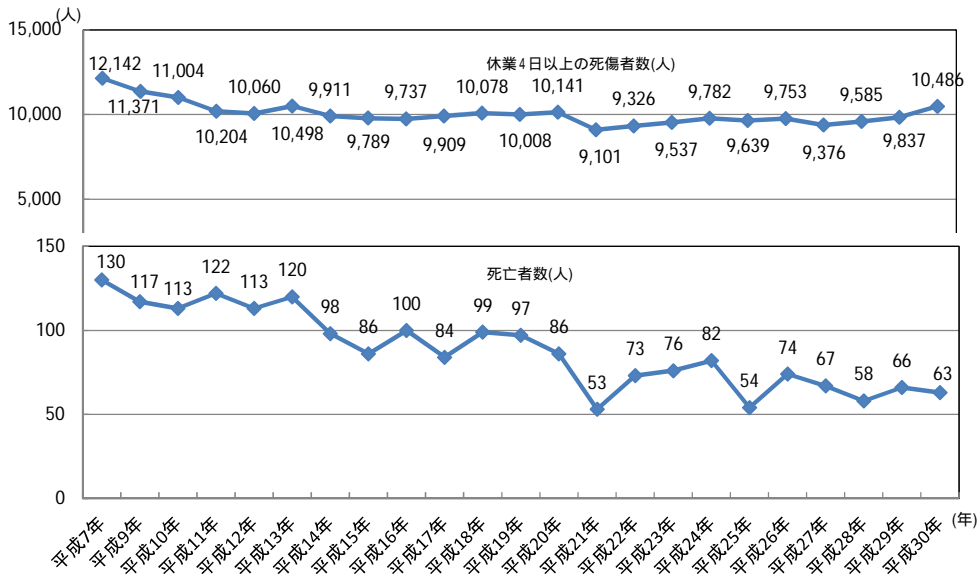
労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京の労働災害の死傷者数は、長期的には減少傾向にあり、リーマンショックの翌年の平成21年は9,101人と最少を記録しましたが、平成28年から平成30年にかけて死傷者数は3年連続で増加して10,486人となり、10年ぶりに1万人を超える状況となっています。

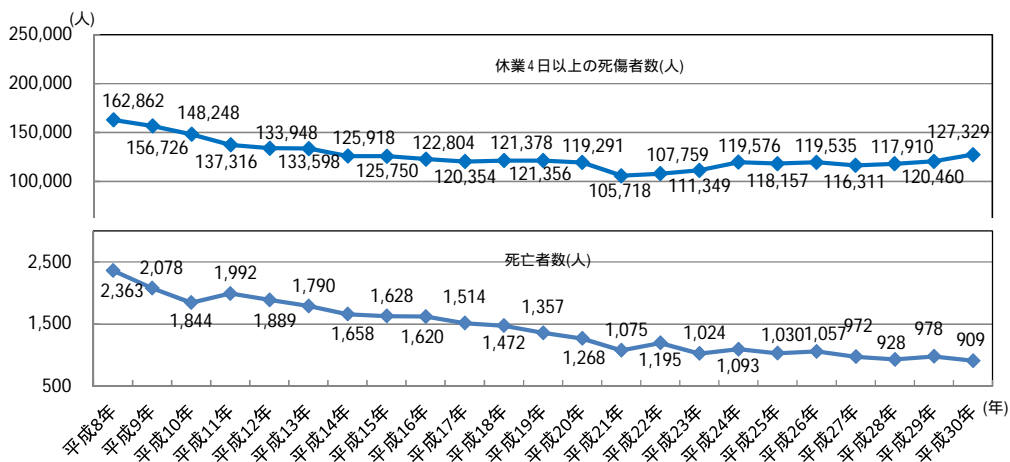
また、東京の労働災害による死亡者数は、平成21年に過去最少の53人となった後、増減を繰り返しています。平成30年は前年より3人減少し、63人となりました。

労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京



全国



2

業種別死亡災害発生状況の推移

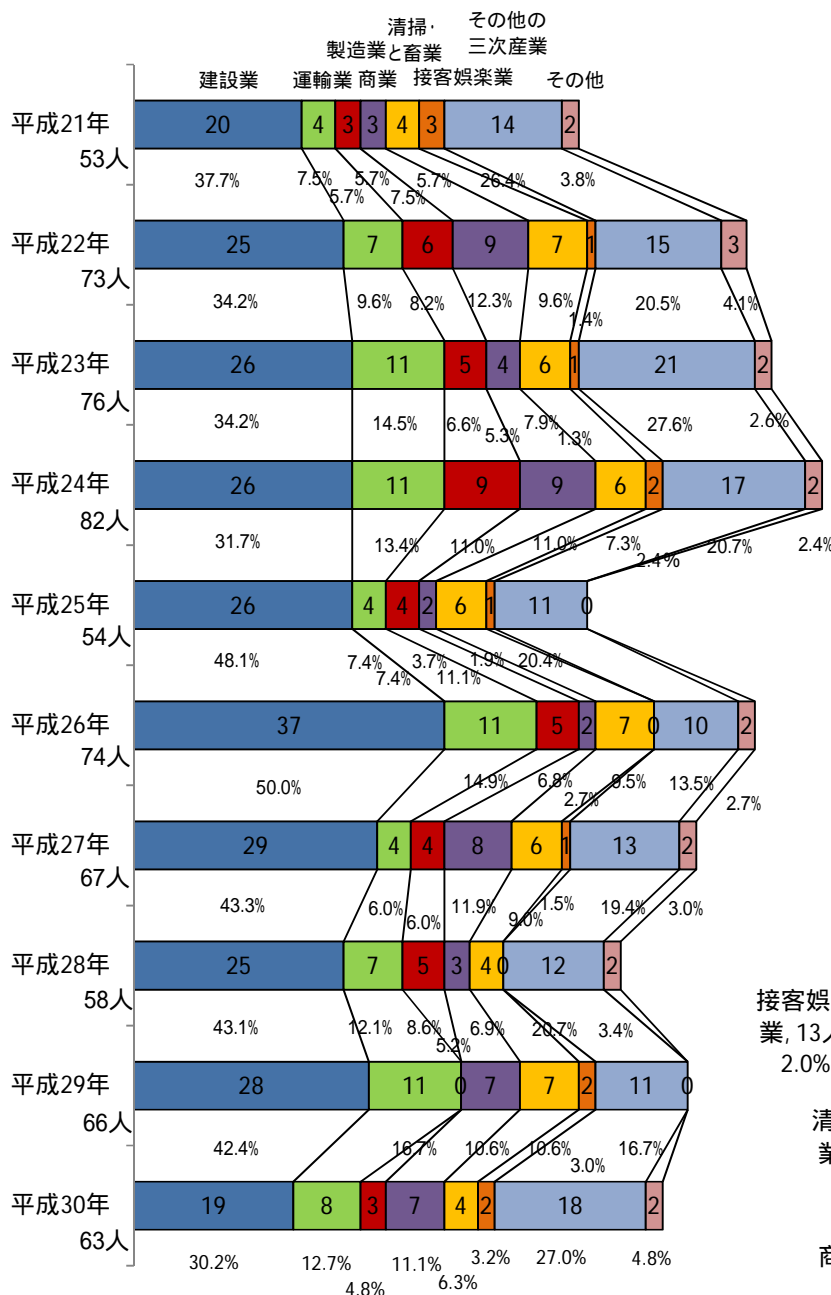
- 死亡災害の約80%は建設業及び第三次産業で発生 -

平成30年の死亡災害63人を業種別にみると、建設業は前年と比較して9人減少して19人、商業等の第三次産業()は前年と比較して4人増加の31人となりました。

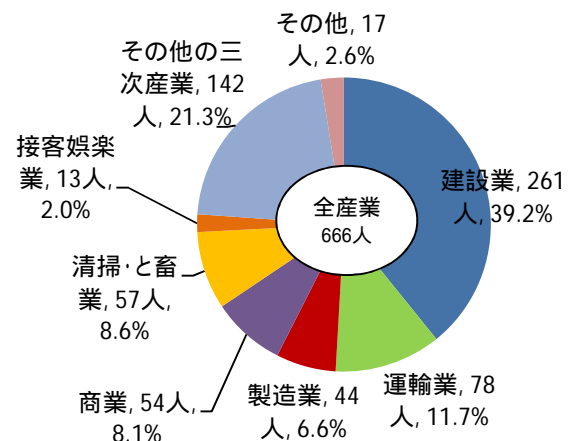
建設業の死亡災害が全業種に占める割合は30.2%、第三次産業の割合は49.2%であり、この2業種で全体の79.4%を占めています。

第三次産業は下図において、商業、清掃と畜業、接客娯楽業、その他の第三次産業の合計を指します。

業種別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の業種別死亡災害発生状況



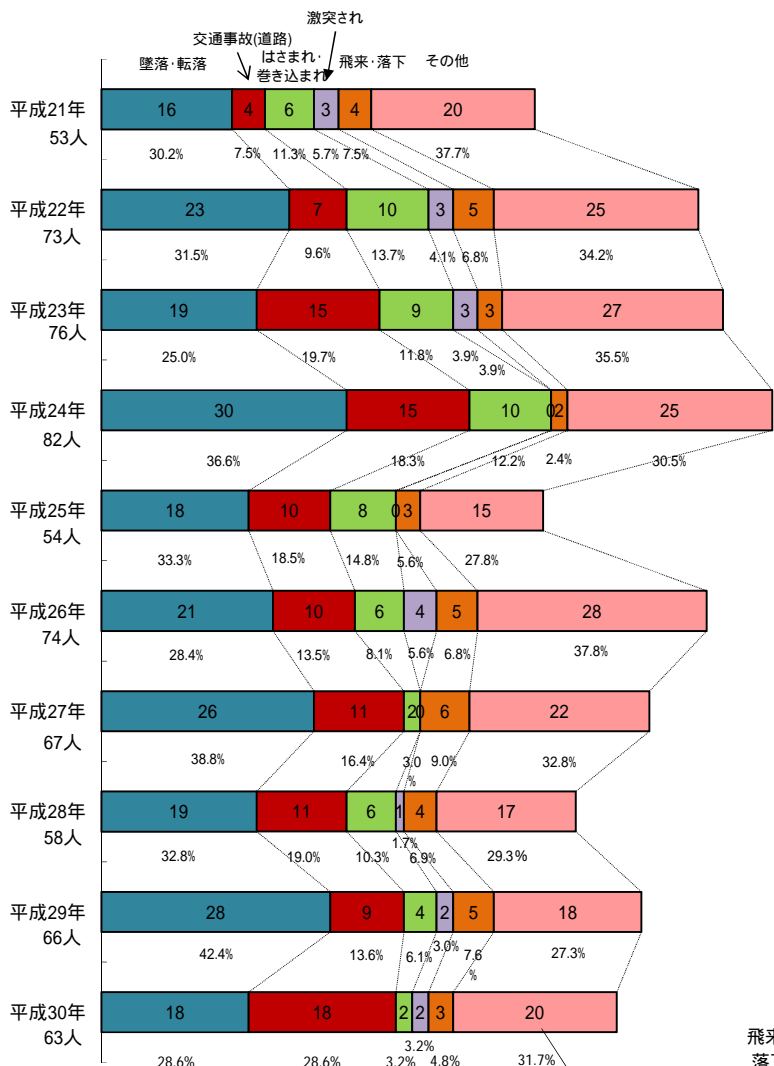
3 事故の型別死亡災害発生状況の推移

- 「墜落・転落」「交通事故（道路）」がトップ -

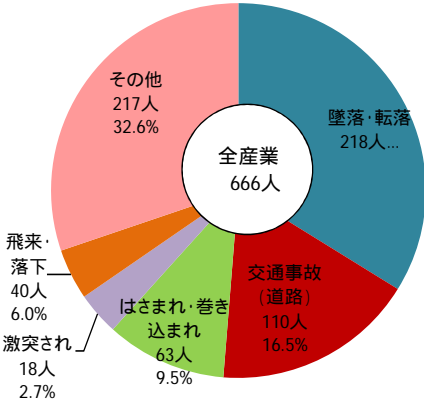
平成30年の死亡災害63人を事故の型別にみると、「墜落・転落」と「交通事故（道路）」が18人で最も多く、この2つで全体の57.1%を占めています。

また、平成30年は、熱中症により4人、火災により2人が亡くなっています。転倒による死亡者も2人となっています。

事故の型別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死亡災害発生状況



その他の状況
 ・高温・低温の物との接触(熱中症) 4
 ・崩壊・倒壊 3
 ・転倒 2
 ・火災 2
 など

4

業種別死傷災害発生状況の推移

- 第三次産業の発生件数がトップ -

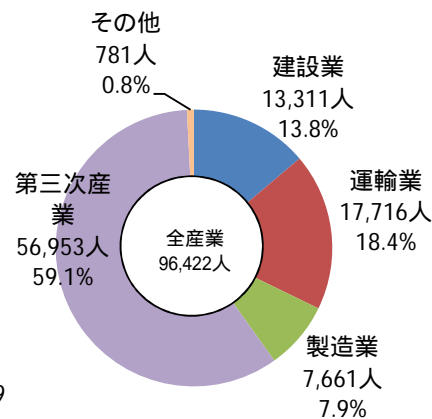
平成30年の休業4日以上死傷者数は、第三次産業が62.7%を占め最も多く、次いで運輸業が18.5%を占めています。

過去10年間の発生状況の推移をみると、建設業及び製造業の割合は減少傾向にある一方、第三次産業の割合は増加し続けており、平成30年には全産業の62.7%を占めました。

業種別死傷災害発生状況の推移

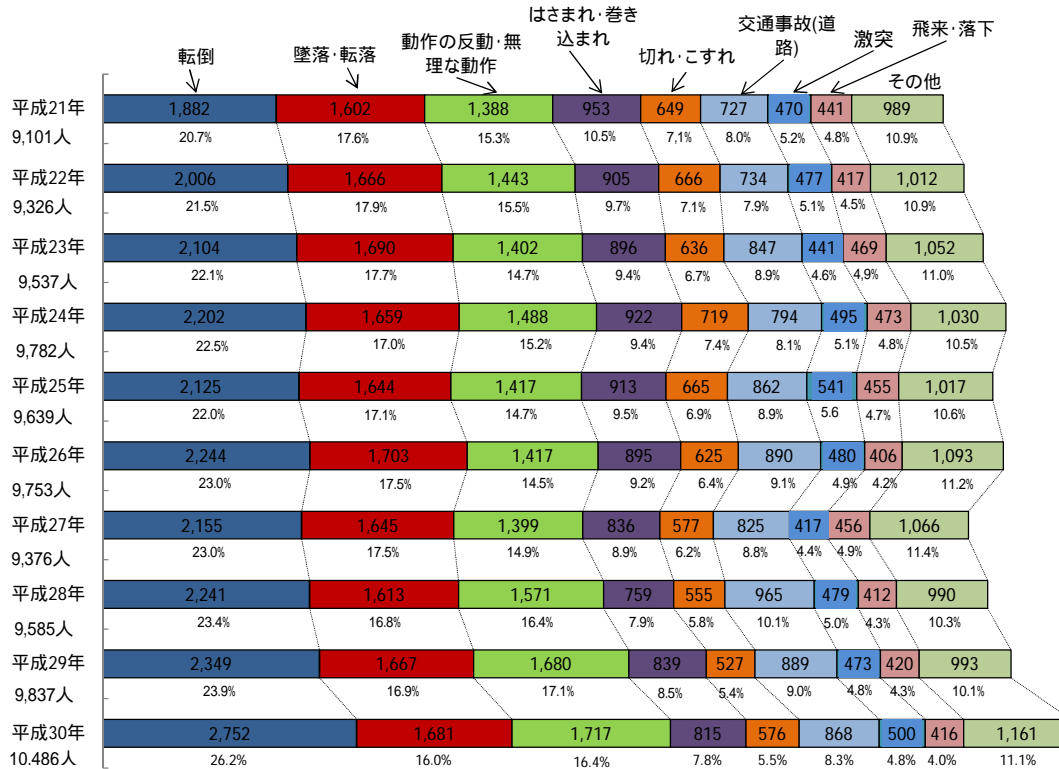
	建設業	運輸業	製造業	第三次産業	その他
平成21年	1,332	1,723	897	5,075	74
10,141人	14.6%	18.9%	9.9%	51.7%	0.9%
平成22年	1,339	1,694	865	5,328	100
9,101人	14.4%	18.2%	9.3%	57.1%	1.1%
平成23年	1,439	1,672	847	5,481	98
9,326人	15.1%	17.5%	8.9%	57.5%	1.0%
平成24年	1,429	1,714	810	5,751	78
9,537人	14.6%	17.5%	8.3%	58.8%	0.8%
平成25年	1,472	1,800	750	5,541	76
9,782人	15.3%	18.7%	7.8%	57.5%	0.8%
平成26年	1,502	1,750	726	5,699	76
9,639人	15.4%	17.9%	7.4%	58.4%	0.8%
平成27年	1,254	1,730	696	5,626	70
9,753人	13.4%	18.5%	7.4%	60.0%	0.7%
平成28年	1,136	1,838	696	5,841	74
9,376人	11.9%	19.2%	7.3%	60.9%	0.8%
平成29年	1,245	1,853	639	6,034	66
9,585人	12.7%	18.8%	6.5%	61.3%	0.7%
平成30年	1,163	1,942	735	6,577	69
9,837人	11.1%	18.5%	7.0%	62.7%	0.7%

過去10年間の業種別
労働災害発生状況

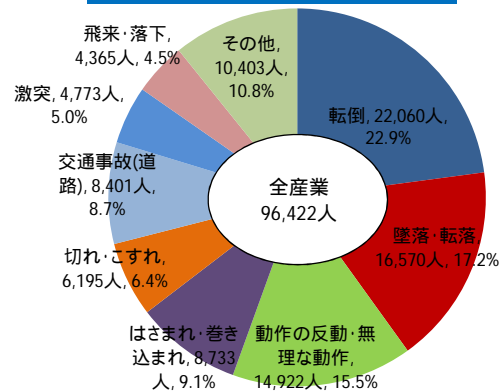


事故の型別にみると、「転倒」による災害の占める割合が増加し続けており、平成30年には26.2%と、過去最高の割合となりました。「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」による行動災害が全体の58.6%を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死傷災害発生状況



6

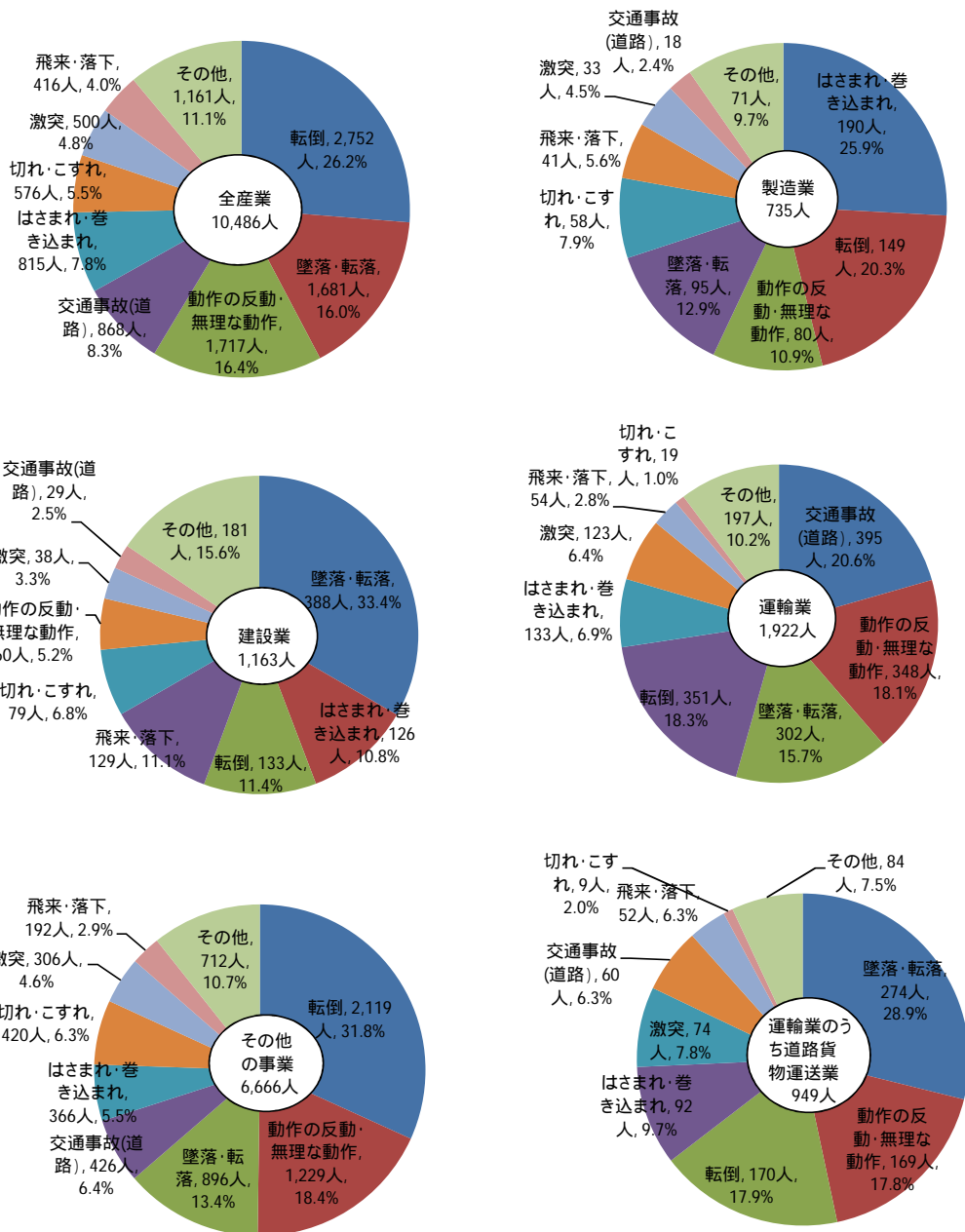
業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

- 業種によって異なる死傷災害のパターン -

平成30年の休業4日以上死傷災害を「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特徴のある災害パターンを示しています。

(1) 業種別・事故の型別 (平成30年)

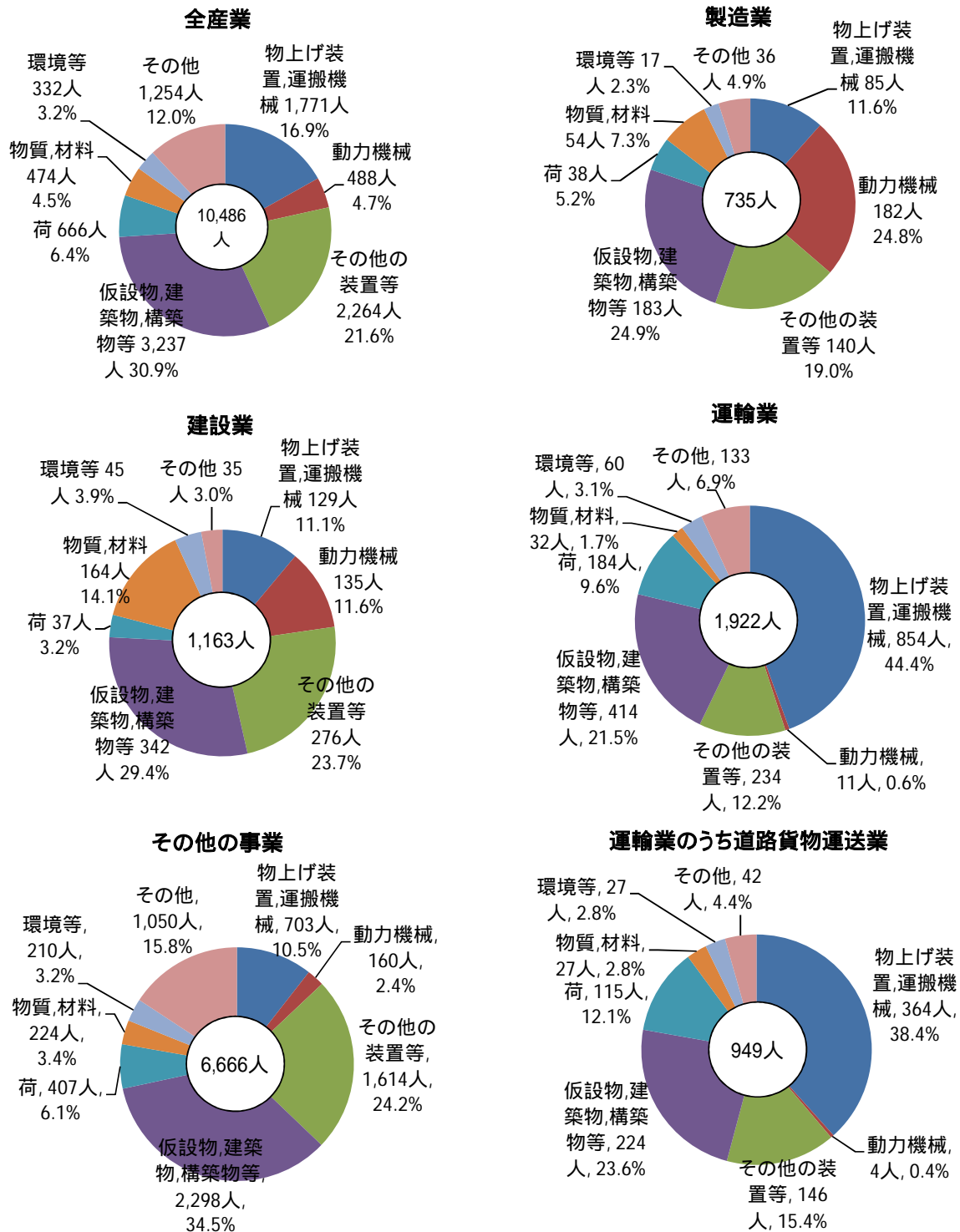
事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、運輸業では「交通事故(道路)」、その他の事業では「転倒」がそれぞれ高い割合を示しています。



(注) その他の事業は全産業から製造業、建設業、運輸業をのぞいたもの。

(2) 業種別・起因物別(平成30年)

起因物別にみると、製造業では「動力機械」(食品加工用機械など)、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」(足場など)、運輸業では「物上げ装置、運搬機械」(トラックなど)、その他の事業では「仮設物・建築物・構築物等」(階段など)がそれぞれ高い割合を示しています。



建設業における 過去5年間の死亡災害発生状況(平成26年～30年)

建設業における過去5年間の工事別死亡災害発生状況をみると、「建築工事」が83人(60.1%)と半数以上を占めており、事故の型別では「墜落、転落」が60人(43.5%)、起因物別では「仮設物、建築物、構築物等」が60人(43.5%)とそれぞれ最も多くなっています。

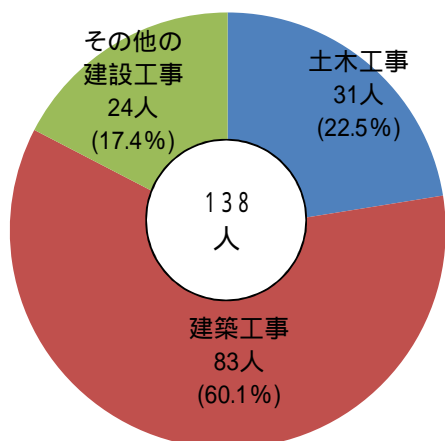
墜落事故を高さ別にみると、「5～10m未満」が19人と最も多く、また、2m未満の高さからの墜落死亡者数も5人となっています。

起因物別で最も多い「仮設物、建築物、構築物等」の内訳をみると、「足場」が16人(26.7%)と最も多く、次いで「屋根・はり等」、「建築物・構築物」11人(18.3%)、「階段、さん橋」6人(10.0%)の順となっています。

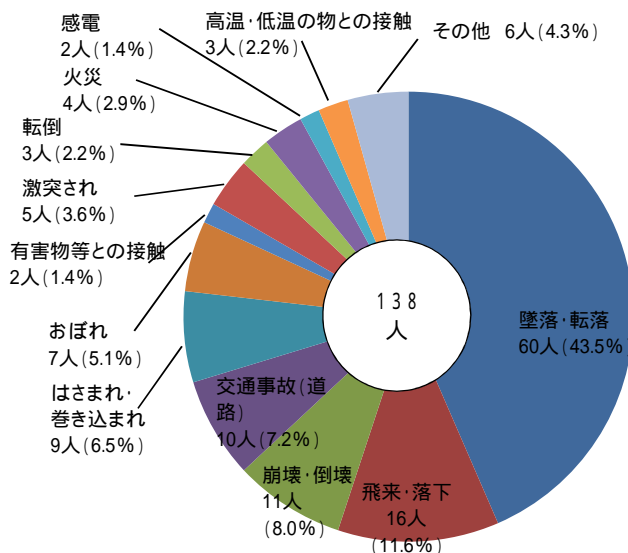
年齢別にみると、50歳代以上が63人で全体の45.7%を占めています。

経験年数別にみると、10年以上の経験者81人(58.7%)、1年未満の経験者14人(10.1%)となっています。

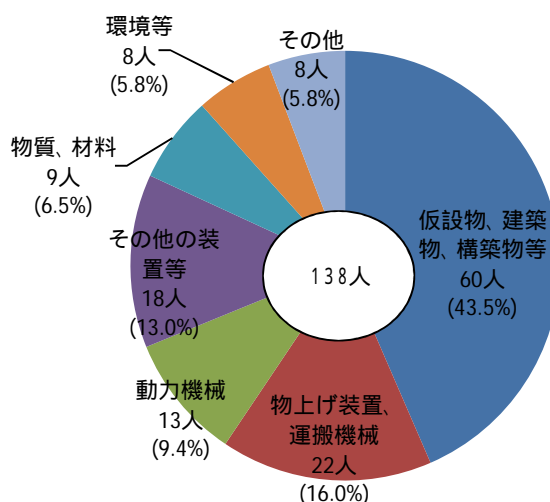
工事別発生状況



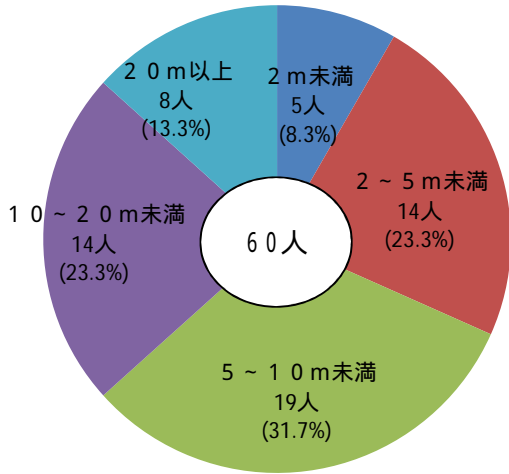
事故の型別発生状況



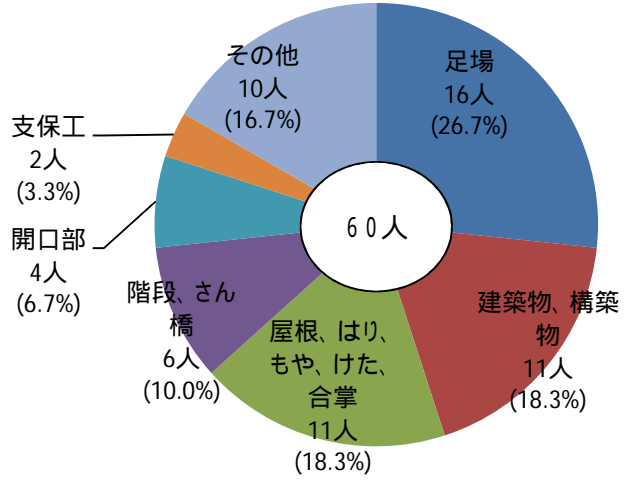
起因物別発生状況



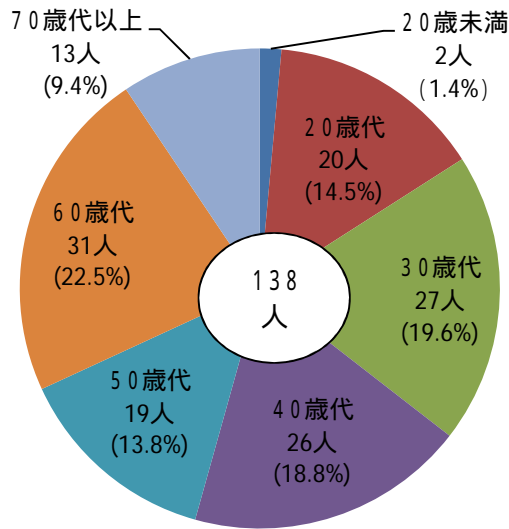
墜落の高さ別発生状況



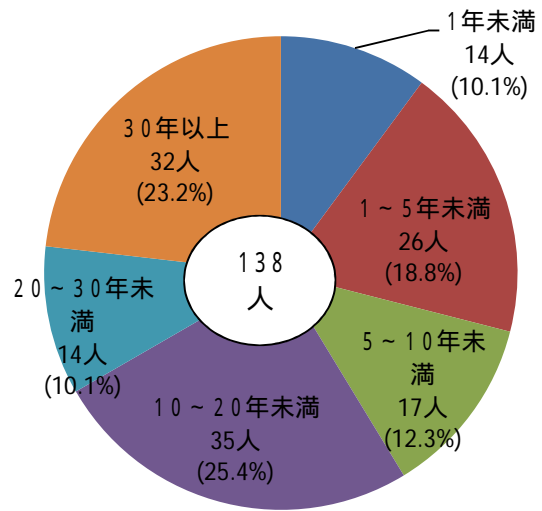
仮設物、建築物、構築物別発生状況



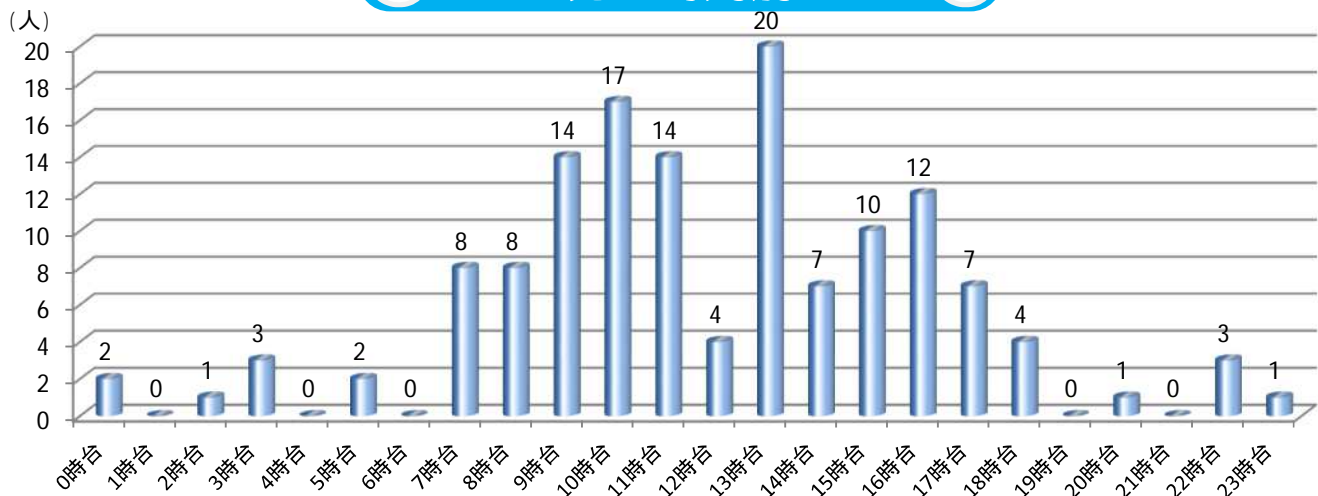
年齢別発生状況



経験年別発生状況



発生時刻別



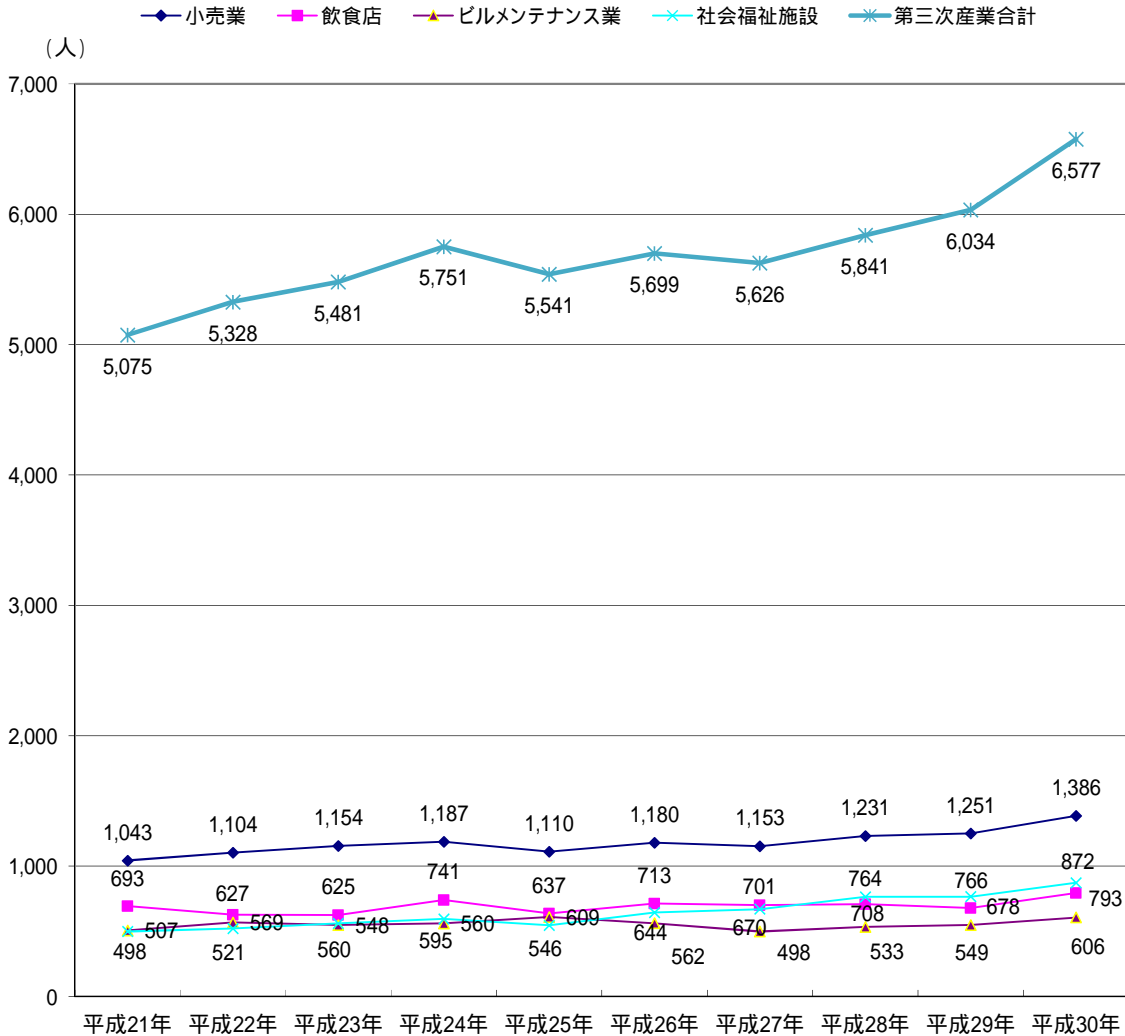
8

第三次産業における死傷災害発生状況

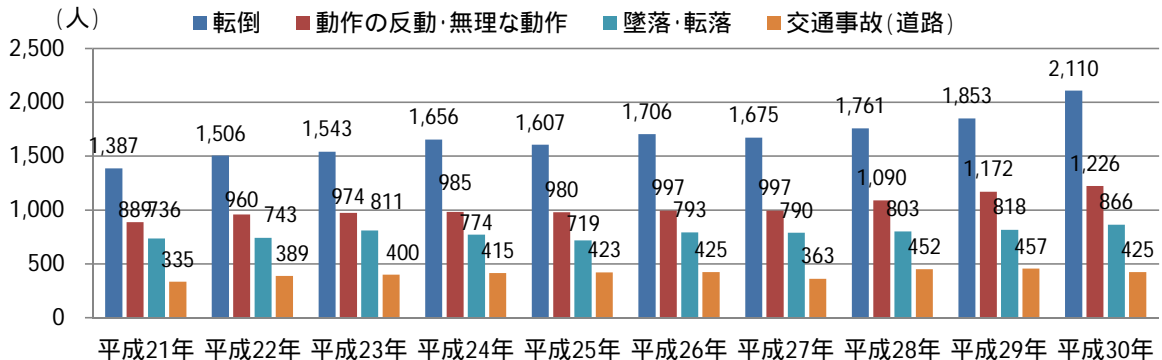
平成30年の第三次産業における休業4日以上の死傷者数は6,577人で、前年と比較すると543人(8.9%)増加しました。第三次産業の中では、小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業の順に多く、この4業種で第三次産業全体の55.6%を占めています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く、2,110件で第三次産業全体の32.1%を占めています。

第三次産業における死傷災害発生状況



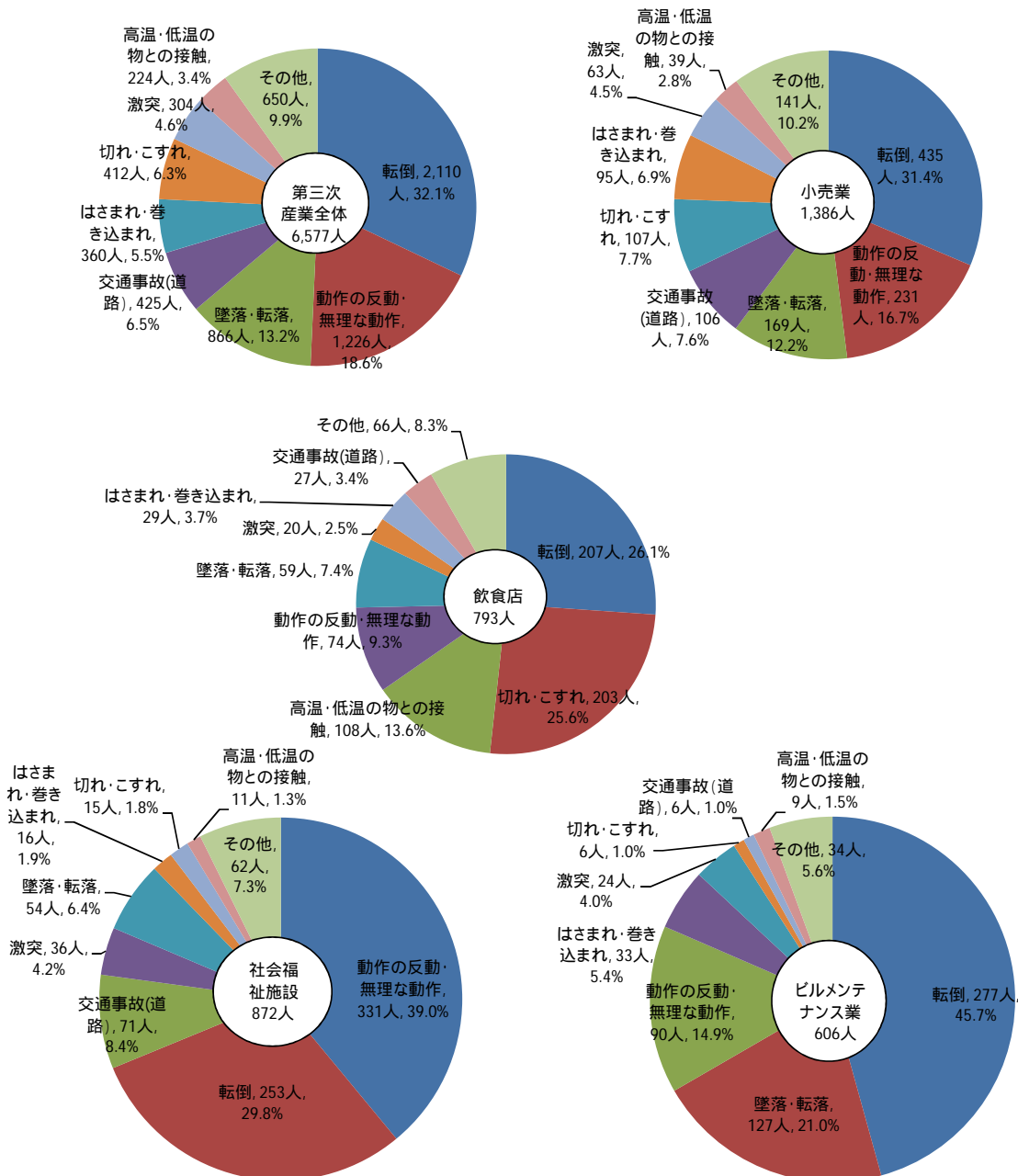
第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移



第三次産業における業種別・ 事故の型別死傷災害発生状況（平成30年） - 転倒災害の多い第三次産業 -

平成30年の第三次産業の事故の型別では、「転倒」の割合が最も多く32.1%を占めており、次いで「動作の反動・無理な動作」（18.6%）となっています。

業種別に見ると、小売業では、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」が、飲食店では「転倒」、「切れ・こすれ」、「高温・低温の物との接触」が、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」、「転倒」が、ビルメンテナンス業では「転倒」、「墜落・転落」が多く発生しています。



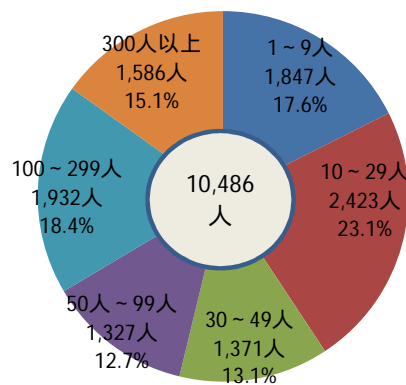
事業場規模別死傷者数と度数率の比較

- 中小企業で高い労働災害発生率 -

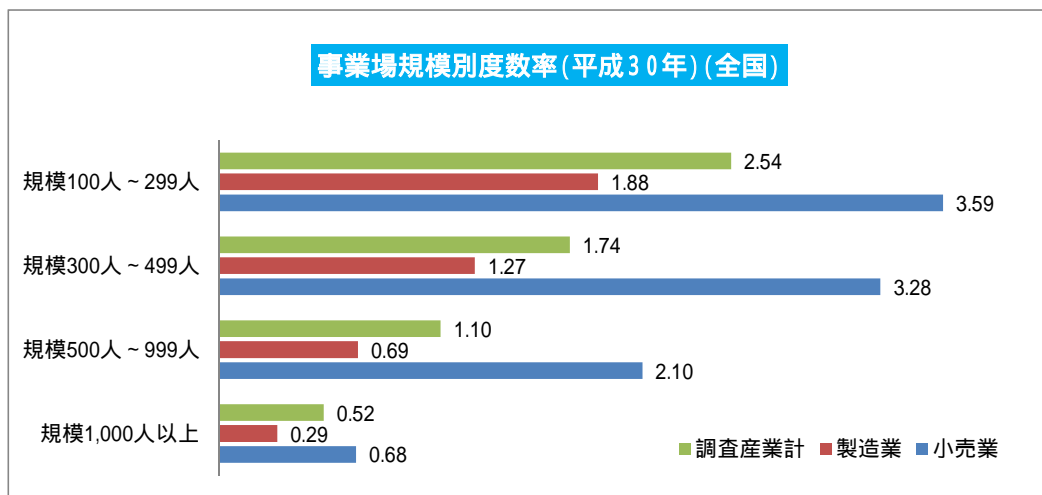
労働災害動向調査による全国の規模別の度数率をみると、調査産業計と製造業では規模が小さくなるに従って度数率は高くなっており、製造業の最も低い規模1000人以上と最も高い規模100人～299人とは6.4倍高くなっています。

また、小売業は、全ての規模で調査産業計より1.3倍から1.9倍高くなっています。

事業場規模別死傷者数(休業4日以上)(平成30年)(東京)



事業場規模別度数率(平成30年)(全国)



度数率

度数率とは、 $\frac{\text{労働災害による死傷者数(休業1日以上)}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

〈資料〉労働災害動向調査

11

平成30年死亡災害事例（抜粋）

建設業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	建築工事業	とび工	はさまれ・巻き込まれ 移動式クレーン	被災者が作業構台の端から地下階の状況を確認していたところ、旋回した移動式クレーンと作業構台の手すりの間に挟まれた。
		30歳代		
		1年以上5年未満		
2月	建築工事業	塗装工	墜落・転落	被災者は、3階建ての建物の外壁補修工事で、外部足場と建物躯体に足を乗せて既存の外壁コーキング材の撤去作業を行っていたところ、約2メートルの高さから墜落した。
		60歳代		
		30年以上	足場	
3月	建築工事業	土工	墜落・転落	被災者が内階段のコンクリート打設作業を行っていたところ、4階開口部から約10メートル下の地上まで墜落した。
		60歳代		
		30年以上	開口部	
6月	建築工事業	とび工	墜落・転落	被災者は、木造家屋建築工事に伴う先行足場の組み立て作業において、最上段の手すりを取り付けるため、その下の手すりに足を乗せて取り付け作業を行った後、当該箇所から墜落した。
		20歳代		
		5年以上10年未満	足場	
6月	建築工事業	解体工	飛来、落下	被災者は、解体現場でダクトの撤去作業を行っていたところ、当該ダクトが落下し、被災者の頭部に激突した。
		30歳代		
		1年以上5年未満	その他の仮設物、建築物、構築物等	
6月	建築工事業	とび工	飛来、落下	被災者は、トラック荷台より鉄骨部材を降ろす作業中、荷台の反対側で作業をしていた別の労働者が、フォークリフトの爪を荷台の鉄骨部材の下に入れ、降ろそうとした際、被災者側に鉄骨部材が倒れ、下敷きとなった。
		20歳代		
		5年以上10年未満	フォークリフト	
7月	建築工事業	現場職員	火災	被災者は、建物地下で鋼材の溶断作業時に下階に施工されたウレタン系断熱材に引火したとみられる火災に巻き込まれた。
		40歳代		
		20年以上30年未満	ガス溶接装置	
7月	建築工事業	電工	火災	被災者は、建物地下で鋼材の溶断作業時に下階に施工されたウレタン系断熱材に引火したとみられる火災に巻き込まれた。
		60歳代		
		30年以上	ガス溶接装置	
10月	その他の建設業	作業員・技能者	墜落・転落	被災者は、工場の屋根補修工事の作業中、スレート屋根を踏み抜き、地上に墜落した。
		70歳代		
		30年以上	屋根、はり、もや、けた、合掌	

運輸業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	道路貨物運送業	運転者	墜落・転落	被災者は、トラックの荷台で荷下ろし中に、トラック荷台から転落した。
		60歳代		
		5年以上10年未満	トラック	
4月	道路貨物運送業	運転者	交通事故（道路）	被災者は、トラックを運転し交差点を直進したところ、右折しようとしたトラックに追突した。
		40歳代	トラック	
		1年未満		
10月	道路貨物運送業	運転者	交通事故（道路）	被災者は、傾斜が緩やかな道にトラックを停車し、降車したところ、トラックが前方に動き出したため、トラックの前に立ち入り、止めようとしたところ、トラックと車止めの間に挟まれた。
		50歳代	トラック	
		1年未満		

第三次産業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
2月	その他の事業	作業員・技能者	墜落・転落	被災者は、ゴルフ練習場の設備の保守・点検作業中、脚立を用いてネットの補修作業を行っていたところ、墜落した。
		70歳代		
		10年以上20年未満	はしご等	
4月	小売業	配達員	交通事故（道路）	被災者は、バイクに乗り新聞の配達作業中、交差点において普通自動車に衝突した。
		10歳代	乗用車、バス、バイク	
		1年未満		
5月	飲食店	給仕従事者	墜落、転落	被災者は、飲食店で勤務中、地下の倉庫に行く階段でつまづき、階段下まで転落した。
		70歳代	階段、棧橋	
		30年以上		
6月	社会福祉施設	運転者	転倒	被災者は、デイサービスの利用者を各自の自宅へ迎えに行くため、近隣のビルの地下1階の駐車場へ社有車をとりに向かっていたところ、スロープにおいて転倒し、頭を打った。
		60歳代	その他の仮設物、建築物、構築物等	
		30年以上		

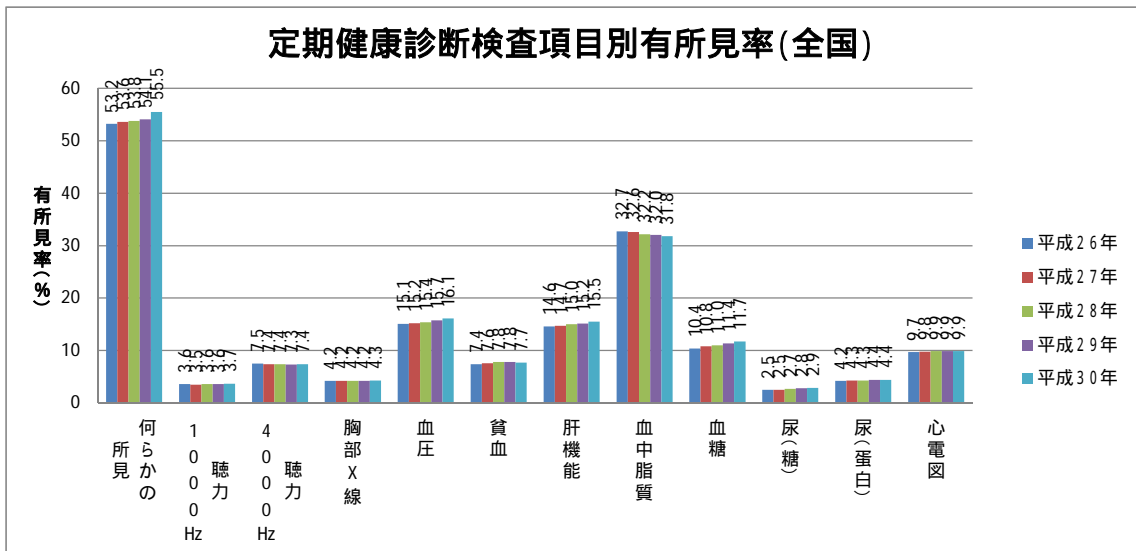
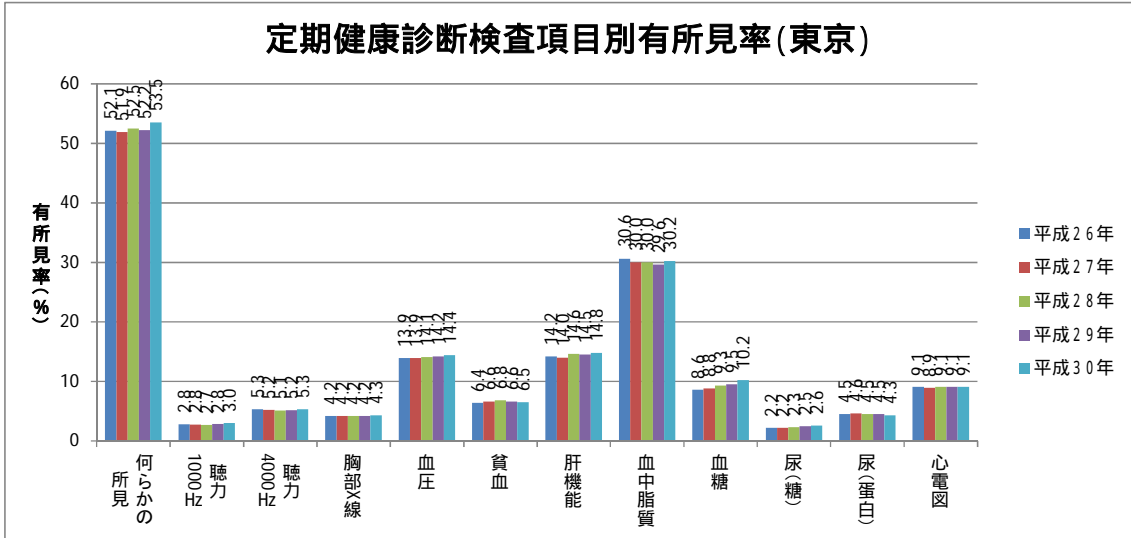
平成30年に発生した他の死亡災害事例は、東京労働局のホームページに掲載しています。

過去5年間の項目別有所見率等の推移

有所見率が半数を超えている定期健康診断

東京局における定期健康診断結果を見ると、何らかの所見のある割合は前年より減少しました。健康診断項目別に見ると、血中脂質、肝機能、血圧の順に有所見率が高く、また、聴力(1000Hz、4000Hz)、血圧、血糖、尿(糖)の有所見率が前年より増加しています。

また、全国においては、何らかの所見のある割合が年々高くなっており、健康診断項目別に見ると、血中脂質、血圧、肝機能の順に有所見率が高く、また、血圧、肝機能、血糖、尿(糖)、尿(蛋白)の有所見率が前年より増加しています。



業務上疾病発生状況の推移

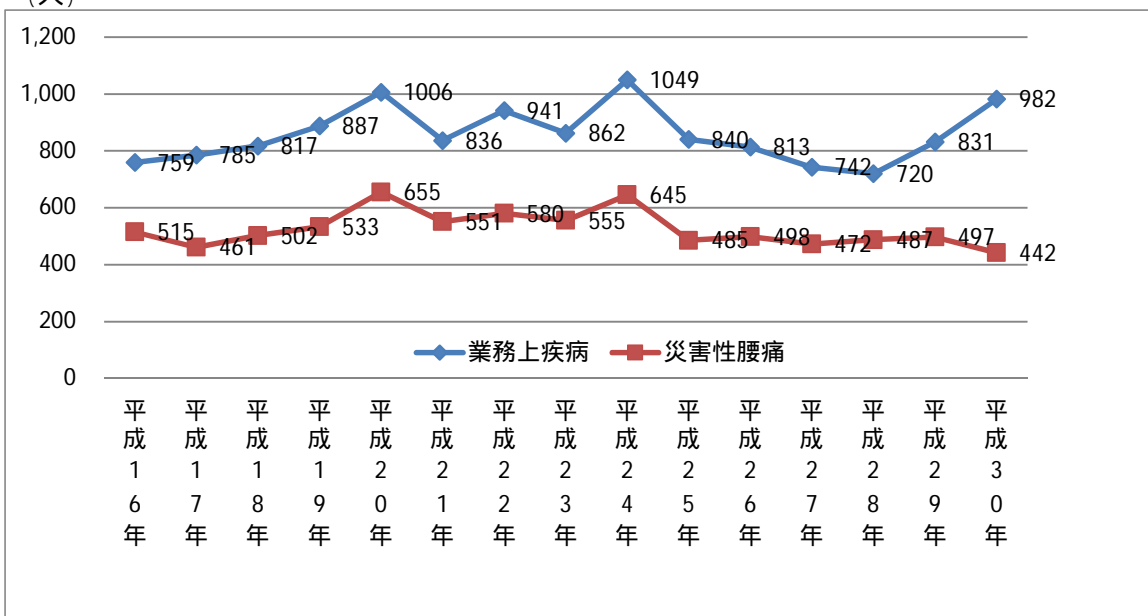
業務上疾病の傾向

平成30年の東京の労働災害のうち、業務上疾病(死亡及び休業4日以上。以下同じ)の発生件数は、前年に比べ18.1%増加しました。

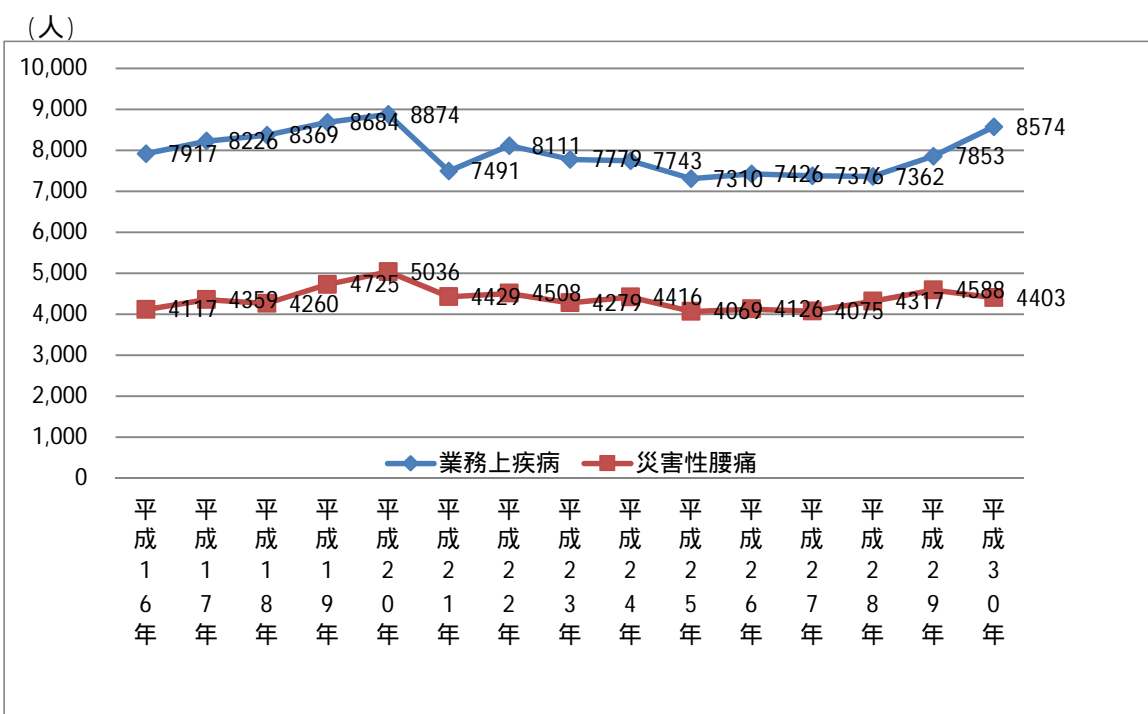
災害性の腰痛は前年に比べ11.1%減少しましたが、業務上疾病全体の45.0%(全国51.3%)と依然として高い比率を占めています。

業務上疾病発生状況の推移

東京
(人)

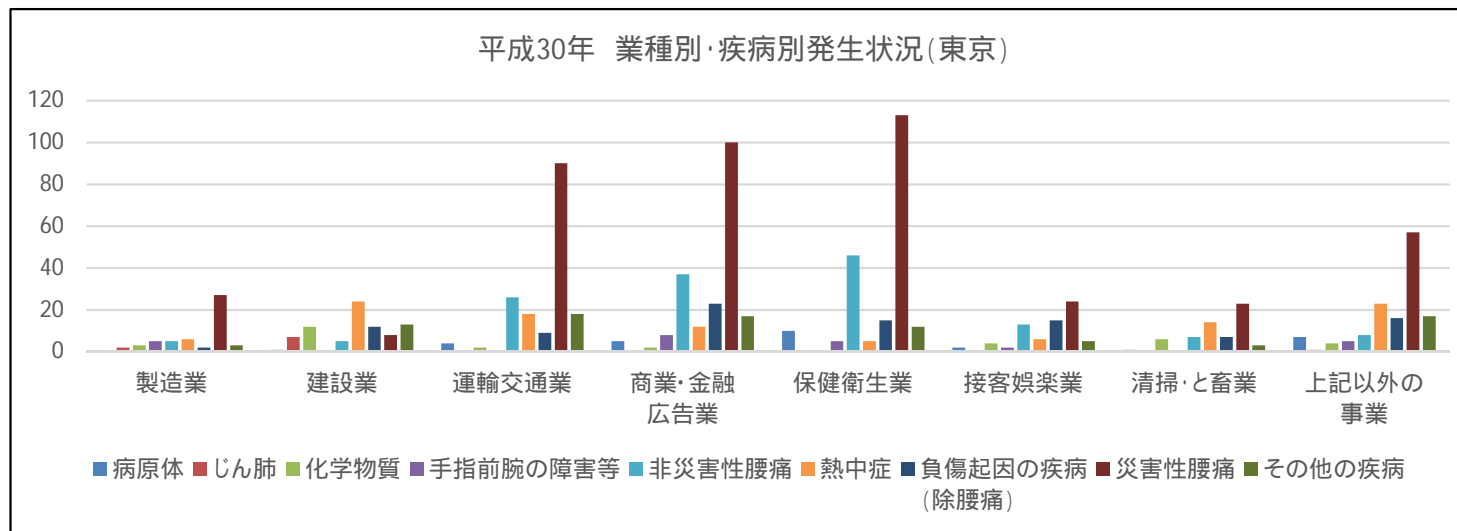


全国



平成30年 業種別・疾病別発生状況(東京)

業務上疾病の業種別の発生状況を見ると、保健衛生業、商業・金融・広告業、運輸交通業の順に多く発生しています。また、疾病別に見ると「災害性腰痛」が最も多く全体の45.0%を占めています。

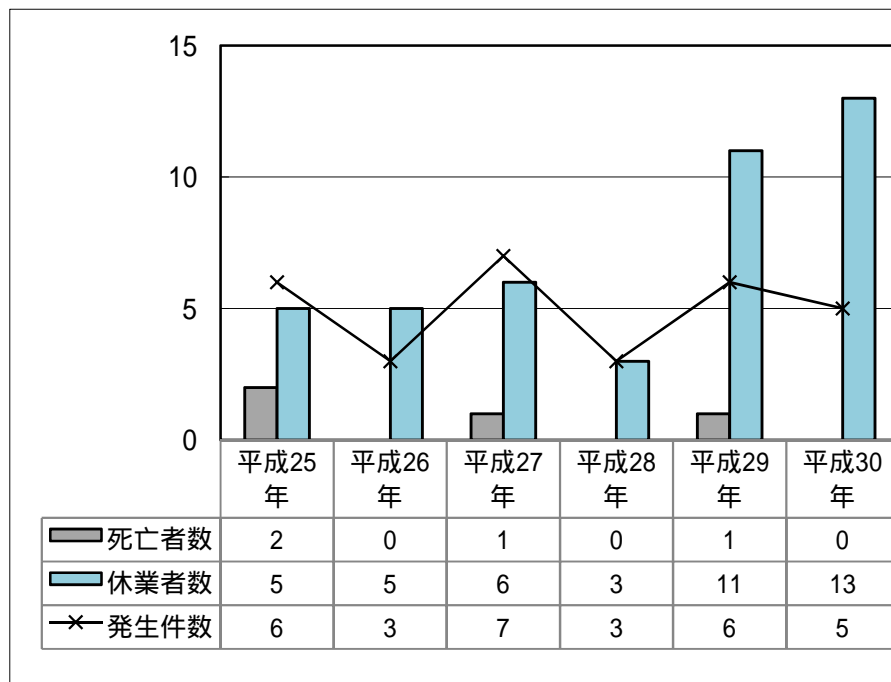


	製造業	建設業	運輸交通業	商業・金融 広告業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	上記以外の 事業	合計
病原体	0	1	4	5	10	2	1	7	30
じん肺	2	7	0	0	0	0	0	1	10
化学物質	3	12	2	2	0	4	6	4	33
手指前腕の障害等	5	0	0	8	5	2	0	5	25
非災害性腰痛	5	5	26	37	46	13	7	8	147
熱中症	6	24	18	12	5	6	14	23	108
負傷起因の疾病 (除腰痛)	2	12	9	23	15	15	7	16	99
災害性腰痛	27	8	90	100	113	24	23	57	442
その他の疾病 (除腰痛)	3	13	18	17	12	5	3	17	88
合計	53	82	167	204	206	71	61	138	982

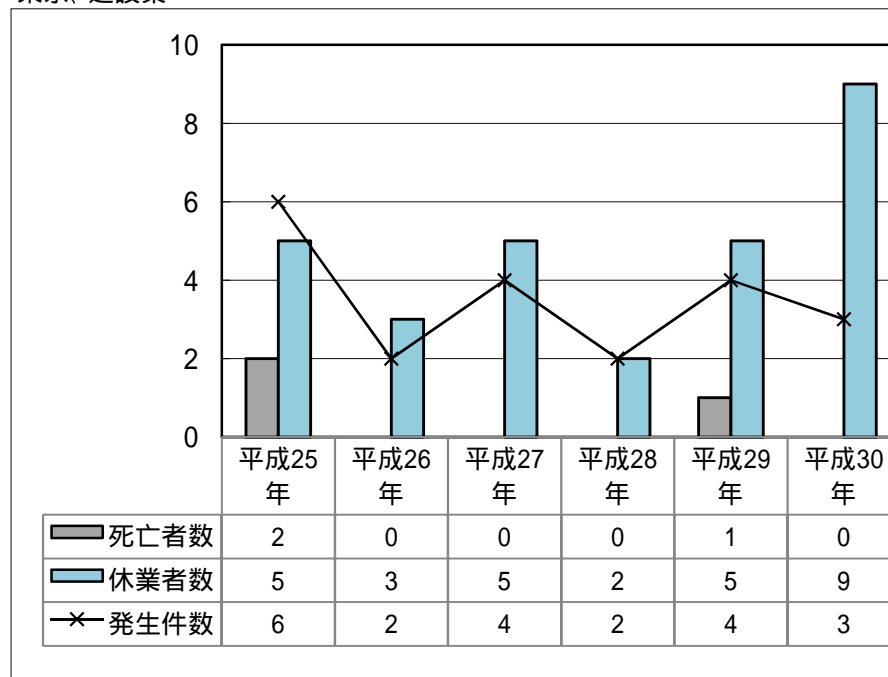
一酸化炭素中毒による労働災害の推移

平成30年の一酸化炭素中毒の発生件数は、全産業で5件うち建設業で3件となっています。平成25年から平成30年までの6年間を見ると、全産業で30件の発生がありましたが、そのうち建設業での発生が7割(21件)を占めています。

東京、全産業

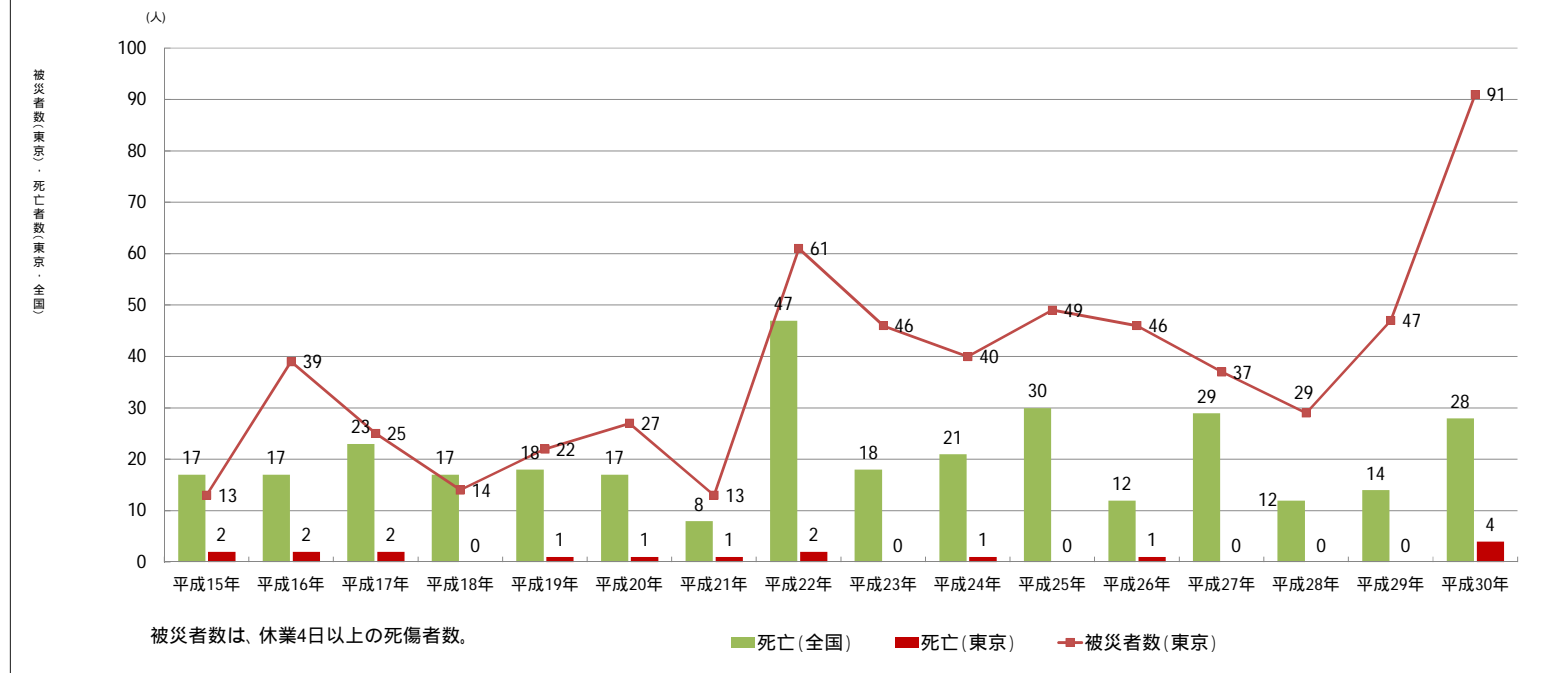


東京、建設業

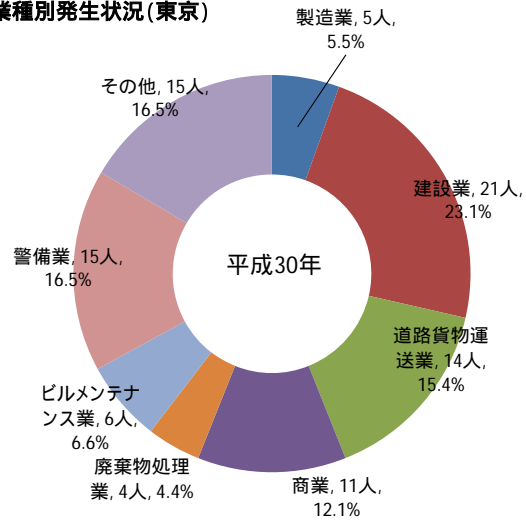


熱中症の発生状況の推移

(1) 年別推移



(2) 業種別発生状況(東京)



	製造業	建設業	道路貨物運送業	商業	接客娯楽業	廃棄物処理業	ビルメンテナンス業	警備業	通信業	その他	計
平成24年	2人	18人	2人	4人	3人	0人	2人	5人	2人	2人	40人
平成25年	1人	26人	4人	1人	2人	2人	3人	6人	2人	2人	49人
平成26年	0人	23人	3人	3人	0人	0人	2人	7人	2人	6人	46人
平成27年	2人	5人	3人	6人	2人	2人	1人	6人	2人	8人	37人
平成28年	2人	5人	4人	4人	1人		2人	4人	1人	6人	29人
平成29年	2人	11人	9人	2人	1人	1人	3人	7人		11人	47人
平成30年	5人	21人	14人	11人	1人	4人	6人	15人	1人	13人	91人

14 東京の労働衛生関係災害発生事例(平成30年)

化学物質による中毒等

発生月	事業の種類	原因物質	災害のあらまし
1月	一般飲食業	ベンゼン	店舗の厨房内で、市販のフライヤークリーナーをお湯に溶かしたものを使用してフライヤーの清掃作業を終えたところ、吐き気、めまいの症状が発症した
2月	医薬品製造業	メチルエチルケトン (第二種有機溶剤)	製造室内において廃液用ポリ容器内のインクをこぼしたため、洗浄剤(メチルエチルケトン)を使用してインクの拭き取り作業を行った翌日に、約10m程離れた場所で別の作業を行っていた労働者が頭痛を訴え、病院で有機溶剤中毒と診断された
12月	建設業	一酸化炭素	内装改修工事において、床コンクリートの撤去作業をエンジンカッターを用いて行っていたが、作業開始から約50分後に作業員2人の体調が悪くなり、そのうち1人は意識がもうろうとした状態となったため、全員を退避させ救急車を呼んだ。その後軽い体調不良を起こした2人も含め、計4人が救急搬送された。

熱中症

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
7月	食料品製造業	熱中症	工場内の仕込み室で清掃作業中、体が硬直したため、同僚に救急搬送を依頼した後、うずくまって動けなくなった。なお、仕込み室の気温は約40℃、かつ、多湿であった。
7月	警備業	熱中症	午前8時頃、警備業務の一環としておこなっていた清掃業務中に発熱を伴って具合が悪くなったために、早退した。翌々日に受診したところ、熱中症と診断された。なお、被災時は気温が約30℃であった。
7月	金属製品製造業	熱中症	備品倉庫において作業していた労働者が倒れているところを発見されたもの。救急搬送されたが翌日死亡したもの。(室内の気温は30℃以上あったものと推測された)
8月	道路貨物運送業	熱中症	事業場構内にある配送センターで車両の荷台から荷物を降ろしている最中に痙攣を起こして倒れたもの。当日朝8時から気温が約35℃の屋外において集配作業を行っていたため、極度の脱水状態になったものと考えられる。
8月	建設業	熱中症	マンション新築工事現場の建物屋上で作業中、気分が急激に悪くなった為、休憩所に戻ったが震え等が生じ、過呼吸のような症状が出はじめ、会話も困難になったため、救急搬送された。なお、被災時は気温32.0℃、湿度45%、WBGT値30℃(嚴重警戒)であった。

腰痛

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
1月	社会福祉施設	腰痛	体格が大柄な利用者の入浴介助中において、当該利用者を移動させる際に腰を捻った。翌日の午後に痛みが強くなり、全く動けなくなったため、病院を受診した。
4月	その他の小売業	腰痛	品出しのため、一人でかご車から10~20kgの段ボール箱を降ろすときに腰を痛めた。
8月	鉄道・軌道業	腰痛	旅客の依頼でペーパーカーを階段下に運搬している最中に腰部に激痛が走った。

感染症等その他

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
1月	社会福祉施設	疥癬	介護中、疥癬に罹患していた施設利用者の身体に密着したため、疥癬に感染した。
5月	理容業	化膿性爪囲炎	髪を切っている際に髪の毛の汚れが指に付着し、炎症を起こした。
8月	その他の製造業	デング熱	インドへの海外出張中に蚊に刺された。その後、39℃の高熱を発症した。帰国後にデング熱と診断された。